

四半期報告書

(第142期第3四半期)

自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

古河機械金属株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	22
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	23
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第142期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	古河機械金属株式会社
【英訳名】	FURUKAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相馬 信義
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03（3212）6562
【事務連絡者氏名】	経理部長 岩田 穂
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03（3212）6562
【事務連絡者氏名】	経理部長 岩田 穂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第142期 第3四半期連結 累計期間	第142期 第3四半期連結 会計期間	第141期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	135,596	32,438	213,426
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	2,252	△2,086	12,940
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	△1,260	△2,820	8,595
純資産額（百万円）	—	50,622	55,430
総資産額（百万円）	—	183,686	199,383
1株当たり純資産額（円）	—	122.39	134.33
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△3.12	△6.98	21.26
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	26.9	27.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	4,472	—	12,822
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,125	—	△855
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,837	—	△13,835
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	17,886	14,547
従業員数（人）	—	2,326	2,286

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	2,326 (253)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数は当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	195
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む）であります。
2. 平均臨時雇用者数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
機械	12,990
金属	9,268
電子化成品	1,368
その他	118
合計	23,745

- (注) 1. 生産金額の算出方法は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 機械の一部については外注生産を、又金属は委託製錬を行っております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

機械の一部について受注生産を行っており、当第3四半期連結会計期間における受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
機械	1,899	5,515
合計	1,899	5,515

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
機械	13,095
金属	11,580
電子化成品	2,888
不動産	535
燃料	4,042
その他	295
合計	32,438

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	割合（%）
古河電気工業（株）	4,512	13.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、米国を震源地とする金融危機の影響で世界経済が一段と減速するなか、株式市場の暴落と為替の円高定着により景気は悪化、企業収益は大きな圧迫を受けました。

このような経済情勢のもと、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は324億38百万円となりました。金属部門において銅の海外相場の下落と円高の進行を主因として販売単価が下落したことにより、第1及び第2四半期連結会計期間に比べ売上高は減少しました。また、金属部門の低迷により12億68百万円の営業損失を計上することとなりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔機 械〕

機械部門は、売上高130億95百万円、営業損失1億29百万円となりました。

〔金 属〕

金属部門は、売上高115億80百万円、営業損失12億19百万円となりました。

〔電子化成品〕

電子化成品部門は、売上高28億88百万円、営業損失46百万円となりました。

〔不動産〕

不動産部門は、売上高5億35百万円、営業利益1億18百万円となりました。

〔燃 料〕

燃料部門は、売上高40億42百万円、営業利益1億21百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間の経常損失は20億86百万円となりました。特別損失には投資有価証券評価損35億57百万円等35億63百万円を計上し、四半期純損失は28億20百万円となりました。

所在地別セグメントの状況は、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,836億86百万円で、前連結会計年度末に比べ156億97百万円の減となりました。これは主として、たな卸資産の減少及び株式相場下落による投資有価証券の減によるものであります。有利子負債（借入金）は777億74百万円となり前連結会計年度末に比べ1億32百万円の減となりました。純資産は506億22百万円で前連結会計年度末に比べ48億8百万円の減となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、20億75百万円の純支出となりました。これは主として仕入債務の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により13億88百万円の純支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入による収入等により45億55百万円の純収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ33億39百万円増加し178億86百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億44百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の取得の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	取得予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
古河機械金属株 本支店等	東京都 中央区	不動産	土地及び建物	12,701	—	自己資金及び 借入金	平成21年3月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	404,455,680	404,455,680	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	404,455,680	404,455,680	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	404,455	—	28,208	—	—

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 261,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 403,525,000	403,525	同上
単元未満株式	普通株式 669,680	—	—
発行済株式総数	404,455,680	—	—
総株主の議決権	—	403,525	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の普通株式37,000株（議決権37個）が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
古河機械金属株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	261,000	—	261,000	0.06
計	—	261,000	—	261,000	0.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	193	200	200	186	200	187	152	104	102
最低（円）	180	177	180	165	162	142	76	77	85

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,891	14,578
受取手形及び売掛金	※3 23,493	※3 32,215
商品及び製品	13,214	13,206
仕掛品	7,905	5,982
原材料及び貯蔵品	5,253	16,113
その他	14,904	7,474
貸倒引当金	△429	△683
流動資産合計	82,234	88,887
固定資産		
有形固定資産		
土地	43,875	45,978
その他(純額)	27,178	28,201
有形固定資産合計	※1 71,054	※1 74,179
無形固定資産	216	181
投資その他の資産		
投資有価証券	22,237	27,968
その他	9,545	9,497
貸倒引当金	△1,602	△1,332
投資その他の資産合計	30,180	36,133
固定資産合計	101,451	110,495
資産合計	183,686	199,383
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 20,835	※3 33,417
短期借入金	31,836	33,587
未払法人税等	99	618
引当金	82	157
その他	17,756	12,706
流動負債合計	70,610	80,487
固定負債		
長期借入金	45,937	44,319
引当金	1,222	1,216
その他	15,292	17,928
固定負債合計	62,452	63,464
負債合計	133,063	143,952

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	20,947	24,629
自己株式	△42	△35
株主資本合計	49,112	52,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,843	△1,199
繰延ヘッジ損益	△228	146
土地再評価差額金	3,770	3,774
為替換算調整勘定	△1,345	△1,222
評価・換算差額等合計	353	1,499
少数株主持分	1,156	1,129
純資産合計	50,622	55,430
負債純資産合計	183,686	199,383

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	135,596
売上原価	119,070
売上総利益	16,525
販売費及び一般管理費	※1 12,632
営業利益	3,893
営業外収益	
受取配当金	474
その他	611
営業外収益合計	1,086
営業外費用	
支払利息	1,377
為替差損	604
その他	744
営業外費用合計	2,727
経常利益	2,252
特別利益	
固定資産売却益	2,594
その他	2
特別利益合計	2,597
特別損失	
投資有価証券評価損	4,583
その他	2,342
特別損失合計	6,925
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,075
法人税、住民税及び事業税	266
法人税等調整額	△1,160
法人税等合計	△893
少数株主利益	78
四半期純損失(△)	△1,260

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	32,438
売上原価	29,840
売上総利益	2,598
販売費及び一般管理費	※1 3,866
営業損失(△)	△1,268
営業外収益	
受取配当金	177
その他	159
営業外収益合計	337
営業外費用	
為替差損	471
支払利息	411
その他	273
営業外費用合計	1,156
経常損失(△)	△2,086
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
投資有価証券評価損	3,557
その他	5
特別損失合計	3,563
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,649
法人税、住民税及び事業税	△212
法人税等調整額	△2,647
法人税等合計	△2,860
少数株主利益	31
四半期純損失(△)	△2,820

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,075
減価償却費	2,329
固定資産売却益	△2,594
投資有価証券評価損	4,583
受取利息及び受取配当金	△546
支払利息	1,377
為替差損益 (△は益)	190
売上債権の増減額 (△は増加)	8,435
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,571
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,276
その他	△711
小計	7,284
利息及び配当金の受取額	564
利息の支払額	△1,387
法人税等の支払額	△1,838
法人税等の還付額	981
その他	△1,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,826
有形固定資産の売却による収入	5,436
長期貸付金の貸付による支出	△500
その他	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,876
短期借入金の返済による支出	△5,454
長期借入れによる収入	14,189
長期借入金の返済による支出	△12,965
配当金の支払額	△2,425
その他	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	△421
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,339
現金及び現金同等物の期首残高	14,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,886

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法、その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は1,576百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は1,608百万円増加しております。</p> <p>なお、これによるセグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響はありません。</p>

	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
	<p>(3)「リース取引に関する会計基準」の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる総資産への影響は軽微であり、損益への影響はありません。</p> <p>(4)重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況を勘案し、耐用年数の見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法</p>	<p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒見積高の算定においては、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定する等、簡便的な方法によっております。</p>
<p>2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p>	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 62,028百万円</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 1,943百万円</p> <p>※3 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 314百万円 支払手形 7百万円</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小名浜製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">832</td> </tr> <tr> <td>(株) トウペ</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td>保証債務計</td> <td style="text-align: right;">1,986</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額		百万円	小名浜製錬(株)	832	(株) トウペ	750	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	404	保証債務計	1,986	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 64,589百万円</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 2,630百万円</p> <p>※3 _____</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小名浜製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">738</td> </tr> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td>保証債務計</td> <td style="text-align: right;">1,240</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額		百万円	小名浜製錬(株)	738	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	502	保証債務計	1,240
会社名	金額																						
	百万円																						
小名浜製錬(株)	832																						
(株) トウペ	750																						
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	404																						
保証債務計	1,986																						
会社名	金額																						
	百万円																						
小名浜製錬(株)	738																						
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	502																						
保証債務計	1,240																						

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料賞与手当 4,232 百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 497 //</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料賞与手当 1,381 百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 160 //</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)	
現金及び預金勘定	17,891
預入期間が3か月を超える定期預金	△5
現金及び現金同等物	17,886

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 404,455千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 277千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,414	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	1,010	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	13,095	11,580	2,888	535	4,042	295	32,438	—	32,438
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	84	141	53	38	93	347	758	(758)	—
計	13,179	11,722	2,942	573	4,136	642	33,196	(758)	32,438
営業利益（又は営業損失）	△129	△1,219	△46	118	121	△52	△1,207	(60)	△1,268

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	49,981	60,431	9,736	1,848	12,668	928	135,596	—	135,596
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	290	431	167	120	292	1,137	2,441	(2,441)	—
計	50,272	60,863	9,904	1,969	12,961	2,066	138,037	(2,441)	135,596
営業利益（又は営業損失）	2,385	741	453	519	136	△139	4,097	(204)	3,893

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗鋳物、鋼橋梁 車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属元素、結晶製品、酸化チタン、亜酸化銅等
不動産部門	不動産賃貸等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他	運送他荷役サービス等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、機械部門で4百万円、金属部門で1,551百万円、電子化成品部門で20百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	日本以外の国又は地域	計
I 海外売上高（百万円）	6,038	6,038
II 連結売上高（百万円）	—	32,438
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.6	18.6

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本以外の国又は地域	計
I 海外売上高（百万円）	27,612	27,612
II 連結売上高（百万円）	—	135,596
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.4	20.4

（注）1. 国又は地域の区分の方法及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法…地理的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域…アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、中近東

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	17,816	16,024	△1,791
(2) 債券	16	15	△1
国債・地方債等	16	15	△1
合計	17,832	16,039	△1,792

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	122円39銭	1株当たり純資産額	134円33銭

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	△3円12銭	1株当たり四半期純損失金額	△6円98銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失(百万円)	△1,260	△2,820
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	△1,260	△2,820
普通株式の期中平均株式数(千株)	404,203	404,185

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・1,010百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・2円50銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成20年12月8日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は登録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河機械金属株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。